

# 単体決算の状況

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、「会社法」第396条第1項の規定並びに「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 財務諸表

### ●貸借対照表

#### (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期
		(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>現金預け金</b>		<b>328,305</b>	<b>429,824</b>
現金		91,835	85,371
預け金		236,469	344,453
<b>コールローン</b>		<b>58,740</b>	<b>24,855</b>
<b>買入金銭債権</b>		<b>59,032</b>	<b>57,744</b>
<b>特定取引資産</b>		<b>17,696</b>	<b>11,912</b>
商品有価証券		1,861	2,037
特定金融派生商品		6,836	4,875
その他の特定取引資産		8,997	4,999
<b>金銭の信託</b>		<b>64,821</b>	<b>61,768</b>
<b>有価証券</b>		<b>2,734,366</b>	<b>2,683,747</b>
国債		1,416,991	1,351,138
地方債		82,207	135,376
社債		253,815	285,579
株式		336,135	284,552
その他の証券		645,215	627,100
<b>貸出金</b>		<b>4,558,452</b>	<b>4,683,119</b>
割引手形		17,885	17,462
手形貸付		204,681	191,752
証書貸付		3,655,867	3,797,183
当座貸越		680,017	676,721
<b>外国為替</b>		<b>21,657</b>	<b>22,529</b>
外国他店預け		18,181	19,548
買入外国為替		3,045	2,645
取立外国為替		430	335
<b>その他資産</b>		<b>67,728</b>	<b>104,433</b>
未決済為替貸		39	34
前払費用		357	564
未収収益		9,172	9,015
先物取引差入証拠金		8	151
先物取引差金勘定		11	—
金融派生商品		8,478	9,206
金融商品等差入担保金		34,688	43,634
その他の資産		14,971	41,826
<b>有形固定資産</b>		<b>31,546</b>	<b>31,332</b>
建物		10,278	11,965
土地		14,517	14,249
リース資産		1,894	1,541
建設仮勘定		1,823	292
その他の有形固定資産		3,031	3,282
<b>無形固定資産</b>		<b>5,183</b>	<b>5,224</b>
ソフトウェア		4,520	4,592
リース資産		45	20
その他の無形固定資産		616	610
<b>前払年金費用</b>		<b>19,272</b>	<b>19,144</b>
<b>支払承諾見返</b>		<b>35,549</b>	<b>33,709</b>
<b>貸倒引当金</b>		<b>△ 50,517</b>	<b>△ 44,017</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>7,951,835</b>	<b>8,125,328</b>

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期
		(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>預金</b>		<b>6,251,590</b>	<b>6,239,986</b>
当座預金		231,747	245,642
普通預金		3,201,137	3,230,872
貯蓄預金		59,867	58,291
通知預金		21,113	13,079
定期預金		2,527,137	2,451,711
定期積金		34,012	33,230
その他の預金		176,572	207,160
<b>譲渡性預金</b>		<b>458,128</b>	<b>546,717</b>
<b>コールマネー</b>		<b>8,588</b>	<b>125,103</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>		<b>248,563</b>	<b>228,597</b>
<b>特定取引負債</b>		<b>6,282</b>	<b>4,406</b>
特定金融派生商品		6,282	4,406
<b>借入金</b>		<b>79,574</b>	<b>79,016</b>
借入金		79,574	79,016
<b>外国為替</b>		<b>1,375</b>	<b>2,131</b>
外国他店借		69	162
売渡外国為替		968	754
未払外国為替		336	1,213
<b>その他負債</b>		<b>133,677</b>	<b>147,774</b>
未決済為替借		42	5
未払法人税等		8,139	4,165
未払費用		5,758	5,623
前受収益		1,769	1,621
給付補填備金		3	3
先物取引差金勘定		—	3
金融派生商品		49,419	73,104
金融商品等受入担保金		—	624
リース債務		2,058	1,665
資産除去債務		16	16
その他の負債		66,469	60,940
<b>退職給付引当金</b>		<b>9,806</b>	<b>9,738</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>		<b>825</b>	<b>919</b>
<b>偶発損失引当金</b>		<b>1,308</b>	<b>1,331</b>
<b>繰延税金負債</b>		<b>72,163</b>	<b>59,483</b>
<b>支払承諾</b>		<b>35,549</b>	<b>33,709</b>
<b>負債の部合計</b>		<b>7,307,434</b>	<b>7,478,917</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>資本金</b>		<b>52,243</b>	<b>52,243</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>29,609</b>	<b>32,601</b>
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		—	2,992
<b>利益剰余金</b>		<b>371,662</b>	<b>391,405</b>
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		324,052	343,795
固定資産圧縮積立金		938	937
別途積立金		291,600	307,600
繰越利益剰余金		31,513	35,257
<b>自己株式</b>		<b>△ 5,015</b>	<b>△ 3,153</b>
株主資本合計		448,499	473,096
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>222,805</b>	<b>216,785</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		<b>△ 27,175</b>	<b>△ 43,745</b>
評価・換算差額等合計		195,630	173,039
<b>新株予約権</b>		<b>271</b>	<b>274</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>644,401</b>	<b>646,410</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>7,951,835</b>	<b>8,125,328</b>

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年3月期	平成27年3月期
		(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>141,655</b>	<b>134,855</b>
<b>資金運用収益</b>		<b>87,136</b>	<b>86,384</b>
貸出金利息		52,058	54,461
有価証券利息配当金		33,047	30,824
コールローン利息		217	156
預け金利息		456	233
その他の受入利息		1,357	709
<b>信託報酬</b>		<b>2</b>	<b>2</b>
<b>役務取引等収益</b>		<b>18,439</b>	<b>18,544</b>
受入為替手数料		5,263	5,308
その他の役務収益		13,175	13,235
<b>特定取引収益</b>		<b>228</b>	<b>291</b>
商品有価証券収益		119	124
特定金融派生商品収益		98	153
その他の特定取引収益		10	13
<b>その他業務収益</b>		<b>18,270</b>	<b>7,559</b>
外国為替売買益		753	827
国債等債券売却益		17,516	6,574
金融派生商品収益		—	156
その他の業務収益		0	0
<b>その他経常収益</b>		<b>17,578</b>	<b>22,072</b>
貸倒引当金戻入益		5,016	4,030
償却債権取立益		13	11
株式等売却益		3,541	1,738
金銭の信託運用益		6,261	13,563
その他の経常収益		2,746	2,728
<b>経常費用</b>		<b>99,193</b>	<b>93,642</b>
<b>資金調達費用</b>		<b>12,075</b>	<b>9,953</b>
預金利息		3,491	2,753
譲渡性預金利息		556	587
コールマネー利息		123	83
債券貸借取引支払利息		587	299
借用金利息		265	189
金利スワップ支払利息		5,925	5,468
その他の支払利息		1,124	571
<b>役務取引等費用</b>		<b>8,465</b>	<b>8,040</b>
支払為替手数料		1,089	1,059
その他の役務費用		7,375	6,980
<b>その他業務費用</b>		<b>12,960</b>	<b>1,279</b>
国債等債券売却損		11,249	1,229
国債等債券償却		—	49
金融派生商品費用		1,710	—
<b>営業経費</b>		<b>56,399</b>	<b>59,152</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>9,292</b>	<b>15,216</b>
貸出金償却		2	15
株式等売却損		1,327	213
株式等償却		4	31
金銭の信託運用損		6,100	13,315
その他の経常費用		1,859	1,639
<b>経常利益</b>		<b>42,462</b>	<b>41,212</b>
<b>特別利益</b>		<b>1</b>	<b>64</b>
固定資産処分益		1	64
<b>特別損失</b>		<b>387</b>	<b>286</b>
固定資産処分損		162	224
減損損失		225	62
<b>税引前当期純利益</b>		<b>42,076</b>	<b>40,990</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>10,900</b>	<b>14,743</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>3,410</b>	<b>483</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>14,311</b>	<b>15,227</b>
<b>当期純利益</b>		<b>27,765</b>	<b>25,762</b>

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

## ●株主資本等変動計算書

平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	31,397	353,519
会計方針の変更による 累積的影響額								3,065	3,065
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	34,463	356,585
当期変動額									
剰余金の配当								△ 5,544	△ 5,544
固定資産圧縮積立金 の積立						56		△ 56	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 29		29	—
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—
当期純利益								25,762	25,762
自己株式の取得									
自己株式の処分								△ 4	△ 4
自己株式の消却								△ 5,136	△ 5,136
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26	18,000	△ 2,949	15,077
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 7,179	428,192	137,322	△ 10,343	126,979	233	555,405
会計方針の変更による 累積的影響額		3,065					3,065
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 7,179	431,258	137,322	△ 10,343	126,979	233	558,471
当期変動額							
剰余金の配当		△ 5,544					△ 5,544
固定資産圧縮積立金 の積立		—					—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		25,762					25,762
自己株式の取得	△ 3,022	△ 3,022					△ 3,022
自己株式の処分	49	44					44
自己株式の消却	5,136	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			85,482	△ 16,831	68,651	37	68,688
当期変動額合計	2,163	17,240	85,482	△ 16,831	68,651	37	85,929
当期末残高	△ 5,015	448,499	222,805	△ 27,175	195,630	271	644,401

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当期変動額									
剰余金の配当								△ 8,022	△ 8,022
固定資産圧縮積立金の積立						23		△ 23	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 24		24	—
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
当期純利益								27,765	27,765
株式交換による増加			2,990	2,990					
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2,992	2,992	—	△ 1	16,000	3,744	19,742
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,015	448,499	222,805	△ 27,175	195,630	271	644,401
当期変動額							
剰余金の配当		△ 8,022					△ 8,022
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		27,765					27,765
株式交換による増加	4,760	7,751					7,751
自己株式の取得	△ 2,972	△ 2,972					△ 2,972
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 6,020	△ 16,570	△ 22,590	2	△ 22,588
当期変動額合計	1,861	24,597	△ 6,020	△ 16,570	△ 22,590	2	2,008
当期末残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

## 注記事項

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（重要な会計方針）

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

（貸借対照表関係）

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,103百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	135,873百万円
135,873百万円	

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,169百万円
延滞債権額	78,302百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 343百万円
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 27,111百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 109,927百万円
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
20,108百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金(その他の資産) 400百万円  
有価証券 416,297百万円  
計 416,697百万円
- 担保資産に対応する債務  
預金 50,882百万円  
債券貸借取引受入担保金 228,597百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。  
有価証券 76,131百万円  
現金(その他の資産) 25百万円
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 708百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,352,399百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 1,269,182百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 8,257百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) ( 一百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
21,034百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額  
16百万円

## (損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位:百万円)
	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,103
合計	13,971

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損益	19,444百万円
貸倒引当金	11,043
減価償却費	2,537
退職給付引当金	1,927
有価証券償却	1,221
その他有価証券評価差額金	924
未払事業税	364
その他	2,652
繰延税金資産小計	40,116
評価性引当額	△1,991
繰延税金資産合計	38,125
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△94,324
退職給付信託設定益	△1,665
繰延ヘッジ損益	△391
その他	△1,228
繰延税金負債合計	△97,608
繰延税金負債の純額	△59,483百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.94%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.57%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債は3,215百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,925百万円増加し、法人税等調整額は705百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 経営効率

## ●利鞘

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.11	1.55	1.19	1.04	1.78	1.14
資金調達原価	0.99	0.57	0.98	0.91	0.85	0.93
総資金利鞘	0.12	0.97	0.20	0.13	0.92	0.20

## ●利益率

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.53	0.53
資本経常利益率	6.85	6.58
総資産当期純利益率	0.33	0.34
資本当期純利益率	4.28	4.30

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$   
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

## ●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	66.42	149.32	67.93	68.07	108.03	69.00
期中平均	67.92	96.38	68.69	67.47	95.21	68.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	33.85	412.66	40.75	33.59	289.82	39.54
期中平均	28.10	252.28	34.17	28.46	232.62	34.25

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	47,220	27,998	47,085	47,934	23,175	47,760
貸出金	32,028	26,479	31,989	33,037	21,488	32,956

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,187	4,666	2,192	2,235	3,862	2,238
貸出金	1,483	4,413	1,489	1,540	3,581	1,544

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



## 損益の状況

### ●業務純益

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
業務純益	35,233	34,474

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

### ●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	75,919	10,629	86,548	74,741	12,539	87,280
資金調達費用	7,641	2,389	10,030	7,391	4,741	12,132
資金利益	68,278	8,239	76,517	67,350	7,797	75,147
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	18,014	530	18,544	17,929	510	18,439
役務取引等費用	7,866	174	8,040	8,273	192	8,465
役務取引等利益	10,147	356	10,503	9,655	317	9,972
特定取引収益	149	149	298	131	96	227
特定取引費用	—	7	7	—	—	—
特定取引利益	149	142	291	131	96	227
その他業務収益	6,112	1,446	7,558	16,113	2,157	18,270
その他業務費用	811	467	1,278	12,242	717	12,959
その他業務利益	5,301	978	6,279	3,870	1,439	5,309
業務粗利益	83,879	9,716	93,595	81,011	9,652	90,663
業務粗利益率	1.23%	1.42%	1.29%	1.13%	1.37%	1.18%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年3月期86百万円、平成28年3月期87百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(254,271)	(164)	1.11%	(227,554)	(144)	1.04%
うち貸出金	6,791,591	75,919		7,152,298	74,741	
うち有価証券	4,384,287	53,068	1.21	4,461,434	50,337	1.12
うちコールローン	1,814,299	22,080	1.21	1,882,005	23,414	1.24
うちコールローン	51,123	60	0.11	43,811	52	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	215,579	216	0.10	457,056	439	0.09
資金調達勘定	6,465,153	7,641	0.11	6,796,399	7,391	0.10
うち預金	5,887,351	1,988	0.03	6,046,351	2,004	0.03
うち譲渡性預金	567,193	587	0.10	565,276	556	0.09
うちコールマネー	32,246	18	0.05	215,422	85	0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	38,741	39	0.10	30,230	29	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期57,072百万円、平成28年3月期46,031百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年3月期60,409百万円、平成28年3月期61,056百万円)及び利息(平成27年3月期71百万円、平成28年3月期66百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	683,797	10,629	1.55%	703,007	12,539	1.78%
うち貸出金	172,963	1,392	0.80	183,683	1,721	0.93
うち有価証券	452,741	8,744	1.93	448,753	9,632	2.14
うちコールローン	26,739	95	0.35	38,676	165	0.42
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,289	15	1.23	782	16	2.07
資金調達勘定	(254,271)	(164)	0.35	(227,554)	(144)	0.66
うち預金	677,045	2,389	0.42	707,809	4,741	0.77
うち譲渡性預金	179,453	765	0.42	192,910	1,486	0.77
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	18,886	64	0.34	10,958	38	0.34
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	41,613	150	0.36	50,341	236	0.46

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期5,520百万円、平成28年3月期5,307百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年3月期4,367百万円、平成28年3月期3,106百万円)及び利息(平成27年3月期15百万円、平成28年3月期20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ●受取利息・支払利息の分析

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,815	△8,489	△4,674	3,886	△5,063	△1,177
うち貸出金	758	△4,258	△3,500	919	△3,650	△2,731
うち有価証券	1,686	△2,990	△1,303	836	497	1,334
うちコールローン	20	0	21	△8	0	△8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	59	9	69	232	△8	223
支払利息	379	△183	195	393	△642	△249
うち預金	47	△0	47	16	—	16
うち譲渡性預金	115	18	134	△2	△28	△30
うちコールマネー	18	△1	16	74	△7	66
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△7	△0	△7	△8	△1	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,261	△631	1,630	305	1,604	1,910
うち貸出金	394	△81	312	90	237	328
うち有価証券	1,672	△537	1,134	△77	965	888
うちコールローン	33	16	50	48	20	69
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△18	20	2	△7	8	0
支払利息	423	492	915	112	2,239	2,351
うち預金	9	357	366	61	659	721
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△33	10	△22	△27	1	△26
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	96	△4	92	35	50	85

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	18,014	530	18,544	17,929	510	18,439
うち預金・貸出業務	7,439	48	7,488	7,606	30	7,637
うち為替業務	4,858	449	5,308	4,810	453	5,263
うちクレジット関係	473	—	473	525	—	525
うち証券関連業務	2,659	—	2,659	2,528	—	2,528
うち代理業務	2,242	—	2,242	2,128	—	2,128
うち保護預り・貸金庫業務	159	0	160	156	0	157
うち保証業務	181	30	211	172	25	197
役務取引等費用	7,866	174	8,040	8,273	192	8,465
うち為替業務	934	125	1,059	927	162	1,089

## ●特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	149	149	291	131	96	228
うち商品有価証券収益	131	—	124	117	2	119
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	3	149	153	3	94	98
うちその他の特定取引収益	13	—	13	10	—	10
特定取引費用	—	7	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	7	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

## ●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	5,301	978	6,280	3,870	1,439	5,310
外国為替売買益	—	827	827	—	753	753
国債等債券売却損益	5,274	70	5,344	5,101	1,166	6,267
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	△49	△49	—	—	—
その他	27	129	156	△1,230	△479	△1,709

## ●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
給料・手当	21,234		20,963	
退職給付費用	2,205		1,500	
福利厚生費	3,715		3,680	
減価償却費	4,067		3,894	
土地建物機械賃借料	1,489		1,454	
営繕費	157		171	
消耗品費	772		686	
給水光熱費	660		591	
旅費	252		233	
通信費	1,173		1,142	
広告宣伝費	739		736	
租税公課	3,058		3,136	
その他	19,627		18,208	
計	59,152		56,399	

# 営業の状況／預金

## ●預金科目別残高

### (1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	3,506,406	7,460	3,513,867	3,541,598	6,286	3,547,885
	(%)	(57.21)	(6.11)	(56.21)	(58.23)	(3.99)	(56.86)
	うち有利息預金	3,015,460	5,248	3,020,708	3,057,774	5,102	3,062,877
	(%)	(49.19)	(4.29)	(48.31)	(50.27)	(3.23)	(49.08)
	定期性預金	2,540,612	20,538	2,561,150	2,468,052	16,888	2,484,941
	(%)	(41.45)	(16.82)	(40.97)	(40.58)	(10.71)	(39.82)
金	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,501,546	—	2,501,546	2,429,787	—	2,429,787
	(%)	(40.81)	(✓)	(40.01)	(39.94)	(✓)	(38.93)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	5,028	—	5,028	5,011	—	5,011
	(%)	(0.08)	(✓)	(0.08)	(0.08)	(✓)	(0.08)
	その他	82,453	94,119	176,572	72,717	134,442	207,160
	(%)	(1.34)	(77.07)	(2.82)	(1.19)	(85.30)	(3.32)
合計	6,129,472	122,117	6,251,590	6,082,369	157,617	6,239,986	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	458,128	—	458,128	546,717	—	546,717	
総合計	6,587,601	122,117	6,709,719	6,629,087	157,617	6,786,704	

### (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	3,281,605	6,807	3,288,412	3,456,143	6,405	3,462,549
	(%)	(55.74)	(3.79)	(54.20)	(57.16)	(3.32)	(55.50)
	うち有利息預金	2,850,720	5,134	2,855,855	2,996,605	4,943	3,001,549
	(%)	(48.42)	(2.86)	(47.07)	(49.56)	(2.56)	(48.10)
	定期性預金	2,576,417	22,764	2,599,182	2,561,616	19,094	2,580,711
	(%)	(43.76)	(12.69)	(42.84)	(42.37)	(9.90)	(41.36)
金	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,538,940	—	2,538,940	2,523,807	—	2,523,807
	(%)	(43.12)	(✓)	(41.84)	(41.74)	(✓)	(40.45)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	4,835	—	4,835	5,048	—	5,048
	(%)	(0.08)	(✓)	(0.07)	(0.08)	(✓)	(0.08)
	その他	29,328	149,880	179,208	28,591	167,410	196,001
	(%)	(0.50)	(83.52)	(2.96)	(0.47)	(86.78)	(3.14)
合計	5,887,351	179,453	6,066,804	6,046,351	192,910	6,239,261	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	567,193	—	567,193	565,276	—	565,276	
総合計	6,454,544	179,453	6,633,997	6,611,627	192,910	6,804,538	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金  
     変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) は構成比であります。

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成27年3月31日							
定期預金	597,251	432,536	680,704	420,579	348,526	47,539	2,527,137
固定金利定期預金	576,466	432,105	679,777	418,580	347,078	47,539	2,501,548
変動金利定期預金	301	421	858	1,998	1,448	—	5,028
その他定期預金	20,483	9	67	—	—	—	20,561
平成28年3月31日							
定期預金	531,615	414,287	681,658	416,247	362,093	45,809	2,451,711
固定金利定期預金	514,287	413,693	680,806	414,424	360,768	45,809	2,429,789
変動金利定期預金	556	527	778	1,822	1,325	—	5,011
その他定期預金	16,770	66	73	—	—	—	16,910

## ●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	構成比	平成28年3月期	構成比
個人預金	4,243,933	68.19%	4,294,853	69.09%
法人預金	1,486,062	23.88	1,443,812	23.22
その他	493,595	7.93	478,145	7.69
総預金	6,223,592	100.00	6,216,811	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
2. 海外支店分は含んでおりません。

## ●財形預金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
財形預金残高	139,003	137,276

## 営業の状況／貸出金

### ●貸出金科目別残高

#### (1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	192,129	12,552	204,681	181,081	10,671	191,752
証書貸付	3,486,065	169,802	3,655,867	3,637,576	159,606	3,797,183
当座貸越	680,017	—	680,017	676,721	—	676,721
割引手形	17,885	—	17,885	17,462	—	17,462
合計	4,376,097	182,354	4,558,452	4,512,841	170,278	4,683,119

#### (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	180,607	12,352	192,960	167,956	12,667	180,624
証書貸付	3,431,618	160,610	3,592,228	3,540,886	171,015	3,711,901
当座貸越	754,164	—	754,164	735,187	—	735,187
割引手形	17,897	—	17,897	17,404	—	17,404
合計	4,384,287	172,963	4,557,251	4,461,434	183,683	4,645,117

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年3月31日							
貸出金	818,033	977,816	718,877	400,086	963,621	680,017	4,558,452
うち変動金利	—	525,956	367,321	173,055	326,464	626,599	—
うち固定金利	—	451,859	351,555	227,030	637,156	53,417	—
平成28年3月31日							
貸出金	840,009	968,794	760,899	416,835	1,019,860	676,721	4,683,119
うち変動金利	—	492,499	365,659	197,134	347,823	626,027	—
うち固定金利	—	476,294	395,240	219,701	672,036	50,693	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	2,584	1,758
債権	26,034	24,106
商品	—	—
不動産	160,640	154,396
その他	—	—
計	189,258	180,261
保証	1,947,544	1,959,576
信用	2,421,648	2,543,281
合計	4,558,452	4,683,119

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	—	—
債権	499	503
商品	—	—
不動産	3,446	3,111
その他	—	—
計	3,945	3,614
保証	14,643	14,799
信用	16,960	15,295
合計	35,549	33,709

## ●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,636,512	35.90%	1,671,980	35.70%
運転資金	2,921,939	64.10	3,011,139	64.30
合計	4,558,452	100.00	4,683,119	100.00

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,531,972	100.00%	4,661,631	100.00%
製造業	703,821	15.53	693,004	14.87
農業、林業	16,333	0.36	17,403	0.37
漁業	6,053	0.13	6,021	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,023	0.05	9,493	0.20
建設業	106,861	2.36	105,664	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	36,446	0.80	28,889	0.62
情報通信業	45,471	1.00	44,657	0.96
運輸業、郵便業	130,281	2.88	146,582	3.14
卸売業、小売業	622,113	13.73	611,175	13.11
金融業、保険業	356,640	7.87	371,906	7.98
不動産業、物品賃貸業	579,644	12.79	599,513	12.86
その他サービス業	267,509	5.90	271,120	5.82
地方公共団体	551,086	12.16	628,777	13.49
その他	1,107,684	24.44	1,127,420	24.18
海外及び特別国際金融取引勘定分	26,479	100.00	21,488	100.00
政府等	186	0.70	—	—
金融機関	1,322	5.00	1,659	7.72
その他	24,970	94.30	19,829	92.28
合計	4,558,452	—	4,683,119	—

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総貸出金残高 (A)	4,223,869	4,352,071	4,421,123	4,531,972	4,661,631
中小企業等貸出金残高 (B)	2,356,589	2,403,212	2,407,004	2,461,355	2,498,685
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	55.79%	55.21%	54.44%	54.31%	53.60%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
消費者ローン	78,089	77,079	76,744	74,877	74,793
住宅ローン	882,721	931,956	982,273	1,011,786	1,030,531
合計	960,810	1,009,035	1,059,017	1,086,663	1,105,324

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	25	25	91	15	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。



## ●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,998	22,744	—	23,998	22,744	22,744	25,682	—	22,744	25,682
個別貸倒引当金	34,482	2,817	3,933	5,593	27,773	27,773	4,066	1,483	12,021	18,335
合計	58,481	25,562	3,933	29,592	50,517	50,517	29,749	1,483	34,765	44,017

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	1,980	4,169
延滞債権額	92,600	78,302
3ヵ月以上延滞債権額	211	343
貸出条件緩和債権額	25,766	27,111
合計	120,558	109,927

### 用語解説

#### ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

#### ●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

#### ●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

#### ●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,645 (0.25)	4,893	6,752	100.0	100.0	10,921 (0.23)	4,522	6,399	100.0	100.0
危険債権	84,459 (1.82)	47,301	21,017	80.8	56.5	72,973 (1.53)	44,742	11,934	77.6	42.2
要管理債権	25,977 (0.56)	6,166	3,240	36.2	16.3	27,455 (0.57)	5,608	5,980	42.2	27.3
小計	122,083 (2.64)	58,360	31,010	73.2	48.6	111,350 (2.34)	54,873	24,313	71.1	43.0
正常債権	4,500,640 (97.36)	/	/	/	/	4,632,614 (97.65)	/	/	/	/
総与信残高	4,622,723 (100.00)	/	/	/	/	4,743,965 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. ( ) 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

### 用語解説

#### ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

#### ●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

#### ●要管理債権

資産自己査定により要管理先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要管理先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

#### ●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

# 営業の状況／証券

## ●保有有価証券残高

### (1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,416,991	—	1,416,991	1,351,138	—	1,351,138
(%)	(63.53)	(—)	(51.82)	(60.67)	(—)	(50.35)
地方債	82,207	—	82,207	135,376	—	135,376
(%)	(3.69)	(—)	(3.01)	(6.08)	(—)	(5.04)
社債	253,815	—	253,815	285,579	—	285,579
(%)	(11.38)	(—)	(9.28)	(12.82)	(—)	(10.64)
株式	336,135	—	336,135	284,552	—	284,552
(%)	(15.07)	(—)	(12.29)	(12.78)	(—)	(10.60)
その他の証券	141,272	503,942	645,215	170,279	456,820	627,100
(%)	(6.33)	(100.00)	(23.60)	(7.65)	(100.00)	(23.37)
合計	2,230,423	503,942	2,734,366	2,226,926	456,820	2,683,747
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

### (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,244,318	—	1,244,318	1,267,174	—	1,267,174
(%)	(68.58)	(—)	(54.89)	(67.33)	(—)	(54.37)
地方債	86,398	—	86,398	98,050	—	98,050
(%)	(4.76)	(—)	(3.81)	(5.21)	(—)	(4.21)
社債	266,848	—	266,848	263,017	—	263,017
(%)	(14.71)	(—)	(11.77)	(13.97)	(—)	(11.28)
株式	118,287	—	118,287	119,424	—	119,424
(%)	(6.52)	(—)	(5.22)	(6.35)	(—)	(5.12)
その他の証券	98,446	452,741	551,187	134,338	448,753	583,092
(%)	(5.43)	(100.00)	(24.31)	(7.14)	(100.00)	(25.02)
合計	1,814,299	452,741	2,267,041	1,882,005	448,753	2,330,759
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) は構成比であります。

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年3月31日								
国債	113,596	176,464	241,622	213,320	99,060	572,927	—	1,416,991
地方債	5,009	14,513	24,344	16,732	21,607	—	—	82,207
社債	19,259	23,060	44,498	104,061	22,769	40,166	—	253,815
株式	—	—	—	—	—	—	336,135	336,135
その他の証券	88,069	108,872	177,532	61,657	102,180	35,841	71,060	645,215
うち外国債券	87,175	86,526	147,258	58,142	74,609	16,885	—	470,598
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,980	1,980
平成28年3月31日								
国債	66,867	233,164	234,401	56,007	105,971	654,725	—	1,351,138
地方債	2,950	26,964	19,589	14,039	71,832	—	—	135,376
社債	16,661	33,057	106,233	35,793	17,106	76,727	—	285,579
株式	—	—	—	—	—	—	284,552	284,552
その他の証券	85,693	101,739	124,883	49,448	116,644	68,908	79,781	627,100
うち外国債券	69,492	72,512	102,215	47,982	78,563	44,109	—	414,877
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

## ●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	14,122	13,150
合計	14,122	13,150

## ●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	31,208	10,978
地方債・政保債	5,841	4,079
合計	37,050	15,057

## ●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	290,191	43,090
商品地方債	3,306	6,774
合計	293,497	49,864

## ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	2,352	1,302
商品地方債	1,106	1,279
合計	3,458	2,581

## 営業の状況／時価情報

## ●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,859	△4	7,037	14

## 2. 満期保有目的の債券

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

## 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,090	12,867
投資事業組合等出資金等	1,269	1,103
合計	8,360	13,971

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	320,733	97,108	223,625	258,393	92,413	165,980
債券	1,702,993	1,625,374	77,619	1,732,661	1,608,073	124,588
国債	1,383,147	1,314,012	69,135	1,326,562	1,214,892	111,670
地方債	82,207	79,106	3,101	130,385	125,778	4,606
社債	237,638	232,255	5,383	275,713	267,401	8,311
その他	557,518	531,759	25,759	477,382	454,640	22,741
うち外国証券	448,952	435,248	13,704	366,469	353,384	13,084
小計	2,581,246	2,254,241	327,004	2,468,437	2,155,127	313,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,261	2,431	△169	5,271	5,910	△638
債券	50,021	50,241	△219	39,432	39,670	△238
国債	33,844	33,942	△98	24,575	24,740	△165
地方債	—	—	—	4,991	4,999	△8
社債	16,177	16,298	△121	9,866	9,930	△64
その他	74,613	75,226	△613	137,934	140,182	△2,248
うち外国証券	48,592	48,862	△269	85,543	86,676	△1,132
小計	126,896	127,899	△1,002	182,639	185,764	△3,125
合計	2,708,142	2,382,141	326,001	2,651,076	2,340,891	310,185

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	8,030		8,020	
その他	10,832		11,678	
合計	18,863		19,699	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,730	1,004	102	7,762	2,180	211
債券	197,948	5,321	612	375,212	16,035	908
国債	189,065	4,947	612	369,752	15,924	908
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	8,883	373	—	5,459	110	—
その他	132,579	1,987	525	178,525	2,842	1,353
うち外国証券	117,926	597	443	139,857	1,522	282
合計	336,258	8,313	1,240	561,500	21,058	2,472

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

### ●金銭の信託の時価等情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	64,821	3,295	61,768	1,039

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

# 営業の状況／デリバティブ取引

## ●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	2,500	—	0	0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	110,139	87,989	1,489	1,489	85,394	71,176	1,943	1,943
		受取変動・ 支払固定	107,096	85,308	△935	△935	84,041	69,874	△1,476	△1,476
店頭	金利スワップ	受取変動・ 支払変動	1,800	1,800	0	0	2,800	2,800	2	2
		金利オプション	売建	127	127	△0	12	88	84	△0
	買建	127	127	0	△9	88	84	0	△6	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		／	／	554	557	／	／	469	471

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	95	95	△1	△1	60	60	1	1	
	為替予約	売建	28,240	1,536	△511	△511	22,237	298	761	761
		買建	31,447	1,141	513	513	25,565	—	△754	△754
	通貨オプション	売建	22,987	12,238	△1,234	708	16,494	10,436	△878	536
		買建	22,987	12,238	1,234	△93	16,494	10,436	878	△81
	為替スワップ	1,682	—	0	0	563	—	△0	△0	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	0	614	／	／	8	462	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	株式指数オプション	売建	—	—	—	357	—	△0	2
		買建	—	—	—	155	—	0	△2
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	0	△0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

### 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,521	—	△9	△9	—	—	—
		買建	1,011	—	0	0	—	—	—
金融商品取引所	債券先物オプション	売建	—	—	—	28,950	—	△30	22
		買建	—	—	—	22,705	—	93	25
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△8	△8	—	63	47	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

### 5. 商品関連取引

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

### 6. クレジットデリバティブ取引

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

## ●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月期			平成28年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	265,000	265,000	938	285,000	285,000	2,785	
		受取変動・ 支払固定	433,069	432,527	△40,719	696,211	696,211	△67,988	
	金利先物	受取変動・ 支払変動	貸出金、その 他有価証券(債 券)等の有利息 の金融資産	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—		
その他	売建	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	貸出金	—	—	—	—	—	
			11,195	9,994	(注) 3	8,288	8,101	(注) 3	
合計		／	／	／	△39,780	／	／	△65,202	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月期			平成28年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、有価証 券、預金等	14,420	14,420	△943	28,782	9,626	695
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		29,115	—	△208	108,729	—	538
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	／	△1,152	／	／	1,233

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 3. 株式関連取引

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

### 4. 債券関連取引

平成27年3月期、平成28年3月期とも該当ありません。

## 営業の状況／為替業務

### ●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,713	31,048,847	22,730	31,903,232
	各地より受けた分	14,044	18,373,607	14,066	18,855,575
代金取立	各地へ向けた分	806	1,190,893	737	1,082,395
	各地より受けた分	580	791,266	529	733,254

### ●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		仕向為替	売渡為替	16,452	
	買入為替	12,684		10,081	
被仕向為替	支払為替	6,631		5,253	
	取立為替	78		59	
合計		35,846		29,443	

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

## 営業の状況／信託業務

### ●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
信託報酬	3	3	3	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	303	303	200	149
信託財産額	558	528	508	485	460

### ●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成27年3月期	平成28年3月期	負債	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	200	149	金銭信託	485	460
信託受益権	256	279			
現金預け金	28	30			
合計	485	460	合計	485	460

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成27年3月期、平成28年3月期とも取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託は、平成27年3月期、平成28年3月期とも取扱残高はありません。

### ●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
金銭信託	485	460

### ●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成27年3月期	平成28年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	485	460
その他	—	—
合計	485	460

### ●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金	—	—
有価証券	200	149
合計	200	149



## ●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	50	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	200	149

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの  
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

## 資本の状況

### ●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成24年3月31日	—	52,243,179	
平成25年3月31日	—	52,243,179	
平成26年3月31日	—	52,243,179	
平成27年3月31日	—	52,243,179	
平成28年3月31日	—	52,243,179	

### ●株式の所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	—%
金融機関	71	174,878	34.41
金融商品取引業者	35	4,155	0.82
その他の法人	527	106,418	20.94
外国法人等			
個人以外	399	116,821	22.98
個人	1	1	0.00
個人その他	12,861	105,991	20.85
計	13,894	508,264	100.00
単元未満株式の状況	—	2,839,411株	—

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株。

2. 自己株式4,415,783株は「個人その他」に4,415単元、「単元未満株式の状況」に783株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

### ●株式の所有数別状況

(平成28年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	77人	0.55%	309,040単元	60.80%
500単元以上	62	0.45	40,803	8.03
100単元以上	275	1.98	57,883	11.39
50単元以上	259	1.86	17,352	3.41
10単元以上	2,976	21.42	53,459	10.52
5単元以上	2,358	16.97	14,798	2.91
1単元以上	7,887	56.77	14,929	2.94
計	13,894	100.00	508,264	100.00
単元未満株式の状況	—	—	2,839,411株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が4,415単元、「5単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## ●大株主

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,364	3.98
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	17,000	3.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	16,616	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,994	2.34
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.31
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,598	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,239	1.61
計	—	136,771	26.76

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

## 従業員の状況

	平成27年3月期				平成28年3月期								
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数		従業員数	平均年齢	平均勤続年数						
事務員	男性	1,903人	43歳	10月	18年	1月	479,637円	1,878人	44歳	0月	18年	0月	485,816円
	女性	1,275	37	2	12	4	243,554	1,277	37	7	12	7	257,647
	計	3,178	41	2	15	9	384,921	3,155	41	5	15	10	393,464
庶務行員等	男性	6	52	7	20	5	360,707	6	53	7	21	5	355,674
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	6	52	7	20	5	360,707	6	53	7	21	5	355,674
合計又は平均	3,184	41	2	15	9	384,876	3,161	41	5	15	10	393,392	

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者 (合計 平成27年3月期1,172人、平成28年3月期1,182人) を含んでおりません。また、当行から他社への出向者 (平成27年3月期177人、平成28年3月期183人) を含み、他社から当行への出向者 (平成27年3月期91人、平成28年3月期85人) を除いております。

2. 平均給与月額、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。